

# 第 29 期 報 告 書

( 自 平成15年 4 月 1 日 )  
( 至 平成16年 3 月31日 )

営 業 報 告 書  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
利 益 処 分

株式会社 ソフィアシステムズ

# 営 業 報 告 書

( 自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日 )

## 営 業 の 概 況

### 1 営業の経過および成果ならびに今後の課題

当期におけるわが国経済は、引き続き高水準にある失業率や個人消費の冷え込みなど長期化する懸案事項に進展が見られず、上半期においては景気は停滞のまま推移しました。一方、輸出の増加や国内生産の持ち直しをベースとした企業収益の改善は下半期にかけてその傾向が強くなり、景気回復の傾向は次第に明確になってきました。電子機器メーカーにおいては、先行していた大手の生産設備投資の回復に続いて開発用機器の導入の動きも徐々に活発化しました。

このような環境のなかで、当社としましては、デザインオートメーションシステムおよび情報システム他の2つの事業部門において、それぞれ市場環境に応じた拡販活動に注力してまいりましたが、売上高は前期に比べ5.6%減少し、1,891百万円となりました。

損益面におきましては、原価率の改善および経費削減効果により、営業利益9百万円（前年同期は営業損失137百万円）、経常利益12百万円（前年同期は経常損失137百万円）となり、2期続いた赤字決算から黒字決算へと改善されました。また、特別利益として退任役員の退職慰労金一部辞退による役員退職給与引当金戻入額33百万円と投資有価証券売却益43百万円を計上したことなどにより、当期純利益73百万円（前年同期は当期純損失157百万円）となりました。

部門別の営業概況は次のとおりであります。

#### [ デザインオートメーションシステム ]

携帯電話開発メーカーなどの重点目標分野・顧客を設定して拡販活動を行い、目標分野においては特に他社に先駆けた新製品の拡販を推進いたしましたが、売上高は前期に比べ2.5%減少し、1,477百万円となりました。

## [ 情報システム他 ]

株式市場の相場が回復してきた影響により、個人投資家を顧客とする株価情報システムが前期後半に比べますと復調してきましたが、売上高は前期に比べ15.4%減少し、413百万円となりました。

前期に掲げた課題「早期の業績回復」につきましては、当期において、次のように対処いたしました。

### 中核事業への取り組み

デザインオートメーションシステムでは従来の主力製品であるインサーキットエミュレータのほか、ユーザーがより短期間に製品開発をする手助けとなる各種のプロトタイプボードを提供するなど、組み込み機器関連市場全般への事業展開に着手しております。

### 新事業育成への取り組み

育成事業として位置づけている情報システム他では、前期の下半期に発売開始した長時間録音システム（NVR-5000）の拡販に注力するほか、新たに9月にインターネット放送専用ラジオ「IPラジオ」の販売を開始しました。

### 経費節減への取り組み

USA支店（カリフォルニア州）および東京支店（新宿区）の事務所をそれぞれ6月に閉鎖しました。

当期におきましては、2期続いた赤字決算から黒字決算へと改善されたことにより、前期に掲げた課題については一定の成果があったものと認識しております。当面の対処すべき課題といたしましては、安定した黒字体質への変換があげられます。開発設備投資が回復期にある現在の状況は、主力のデザインオートメーションシステムの利益拡大をはかる機会でもあります。一層の効率化に務め、各事業の採算性向上を実現し、目標利益の確保に注力してまいり所存であります。こうした取り組みの一環として当社では、2004年度にISO9001の認証取得を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 2 設備投資の状況

当期に実施いたしました設備投資額は26百万円で、そのうち主なものは、新製品開発、品質保証および販売促進のための電子機器、営業用車輛ならびに事務用ソフトウェアの購入であります。

## 3 営業成績および財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 26 期 平成12年度	第 27 期 平成13年度	第 28 期 平成14年度	第 29 期 平成15年度
売 上 高	2,753,689	2,070,560	2,004,600	1,891,410
経 常 利 益 又は経常損失( )	161,494	62,395	137,149	12,989
当 期 純 利 益 又は当期純損失( )	146,740	233,077	157,837	73,367
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	10.16円	16.21円	10.99円	5.11円
総 資 産	3,602,653	3,139,248	3,021,278	2,792,989
純 資 産	2,467,126	2,163,023	1,999,498	2,073,828

- (注) 1. 第29期より、改正後の商法施行規則(最終改正平成16年3月30日法務省令第23号)によって計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益又は当期損失( )」「1株当たり当期利益又は当期損失( )」は「当期純利益又は当期純損失( )」「1株当たり当期純利益又は当期純損失( )」と表示しております。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、第27期より期中平均発行済株式総数については、自己株式数を控除して算出しております。
3. 第28期より1株当たり当期純利益又は当期純損失( )については「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。
4. 第29期の状況につきましては、前記の「1 営業の経過および成果ならびに今後の課題」に記載のとおりであります。

## 会 社 の 概 況 (平成16年3月31日現在)

### 1 主要な事業内容

当社は下記の製品の開発、製造および販売を行っております。

区 分		概 要	主要製品
デ ザ イ ン オートメーション シ ス テ ム	マイクロコンピュータ 開 発 支 援 装 置	マイクロコンピュータ応用機器に組み込まれるプログラムのデバッグ(間違いを取り除くこと)を効率的に行うための装置です。In-Circuit Emulator(インサーキット・エミュレータ)、またはその頭文字を取ってICE(アイス)と呼ばれることもあります。	UniSTAC HyperSTAC
情報システム他	株価情報システム	NHK・文字放送の株価番組を受信して株価を見やすく表示する株価情報受信機や、受信した株価情報をチャート表示する分析ソフトです。個人投資家に広く愛用されています。	カブコン 電子チャート
	ラジオ録音・再生ツール	デジタル音声圧縮技術による長時間録音や、使いやすい予約機能を特長とするハードディスク・ラジオレコーダーです。ラジオ講座学習に最適です。	ラジオサーバー

### 2 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本社	神奈川県川崎市
名古屋営業所	愛知県名古屋市
大阪営業所	大阪府吹田市

### 3 株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数	50,000,000株
(2) 発行済株式の総数	14,443,000株
(3) 株 主 数	1,429名

#### 4 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
J T V U 投 資 事 業 組 合	7,736,000 株	55.19 %	- 株	- %
ソフィアベンチャーキャピタル株式会社	735,400	5.24	-	-
有 川 勝 吉	303,000	2.16	-	-
喜 安 善 市	295,000	2.10	-	-
ソフィアシステムズ従業員持株会	167,900	1.19	-	-
丸 山 眞 知 子	150,000	1.07	-	-
中央三井信託銀行株式会社	110,000	0.78	-	-

(注) 株式会社証券保管振替機構は、当社株式283,000株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

#### 5 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

##### (1) 取得株式

普通株式 800株

取得価額の総額 79千円

##### (2) 決算期末において保有する株式

普通株式 88,000株

#### 6 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	101 名	3 減 名	38.1 歳	12.7 年
女 性	7	1 増	35.7	9.6
合計または平均	108	2 減	38.0	12.5

(注) 上記の他、準社員および嘱託等29名(男性6名、女性23名)がおります。

#### 7 企業結合の状況

該当事項はありません。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実  
特に記載すべき事項はありません。

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	1,446,267	流動負債	518,524
現金及び預金	522,586	支払手形	130,048
受取手形	27,503	買掛金	179,335
売掛金	630,579	未払金	52,115
商品	8,771	未払費用	23,628
製品	106,439	未払法人税等	6,942
原材料	70,532	預り金	53,478
仕掛品	48,776	賞与引当金	70,000
貯蔵品	29,399	製品保証引当金	2,000
その他	2,678	その他	974
貸倒引当金	1,000	固定負債	200,637
固定資産	1,346,722	退職給付引当金	178,107
有形固定資産	1,186,123	役員退職給与引当金	22,530
建物	442,431	負債合計	719,161
構築物	3,741	資 本 の 部	
機械装置	2,834	資本金	1,608,000
車両運搬具	10,719	資本剰余金	412,062
工具器具備品	35,835	資本準備金	412,062
土地	690,562	利益剰余金	73,367
無形固定資産	22,744	当期末処分利益	73,367
ソフトウェア	15,671	自己株式	19,601
ソフトウェア仮勘定	541	資本合計	2,073,828
電話加入権	6,531	負債及び資本合計	2,792,989
投資その他の資産	137,853		
投資有価証券	100,000		
長期貸付金	31,291		
敷金及び保証金	6,809		
その他	1,753		
貸倒引当金	2,000		
資産合計	2,792,989		



# 損益計算書

(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	千円
	売上高	1,891,410
	営業費用	
	売上原価	855,632
	販売費及び一般管理費	1,026,399
	営業利益	9,378
	営業外収益	
	受取利息及び配当金	2,426
	その他	4,889
	営業外費用	
為替差損	1,277	
その他	2	
経常利益		12,989
特別損益の部	特別利益	
	貸倒引当金戻入額	4,539
	投資有価証券売却益	43,119
	役員退職給与引当金戻入額	33,835
	特別損失	
	固定資産除却損	5,942
支店整理損	8,173	
税引前当期純利益		80,367
法人税、住民税及び事業税		7,000
当期純利益		73,367
当期未処分利益		73,367

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品.....移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～50年

工具器具備品 2～8年

(2) 無形固定資産.....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む。)の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### (3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

##### (5) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### 5. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 6. 改正商法施行規則の適用

当期から、改正後の商法施行規則(最終改正平成16年3月30日法務省令第23号)によって計算書類を作成しております。

### 貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,105,974千円

2. 自己株式数 普通株式 88,000株

発行済株式総数 普通株式 14,443,000株

### 損益計算書注記

1 株当たり当期純利益 5.11円

(備考)千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	73,367,219
これを次のとおり処分いたします。	
次 期 繰 越 利 益	73,367,219

役員 (平成16年6月28日現在)

役 名	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	櫻 平 扶	代表取締役社長兼開発本部長
取締役	篠 原 道 広	取締役管理本部長
取締役	藤 井 敬 久	取締役営業本部長
取締役	青 山 浩 紀	取締役財務本部長
取締役	村 田 篤 紀	
常勤監査役	篠 崎 宏	
監査役	畠 中 徹	
監査役	増 田 幸 太 郎	

- (注) 1. 取締役村田篤紀氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役畠中 徹および監査役増田幸太郎の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

1. 決算期日 毎年3月31日
2. 定時株主総会 毎年6月
3. 利益配当金支払株主確定日 毎年3月31日
4. 1単元の株式の数 1,000株
5. 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
〒168-0063  
同事務取扱所 (お問い合わせ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社証券代行部  
証券代行事務センター  
電話 03-3323-7111 (代表)  
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
6. 名義書換停止期間 毎年4月1日から4月30日まで、およびその他必要があるとき予め公告した期間。
7. 公 告 掲 載 東京都内において発行する日本経済新聞

( 決算公告については、当社ホームページ  
( <http://www.sophia-systems.co.jp/ir/kessan.html> ) に掲載しております。 )